

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組

(栃木県 令和3(2021)年度)

市町村	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①							メニュー② 成果目標の具体的な実績② (対象作物・畜種等名)②	事業実施後の状況②							事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
			計画時 (平成29年)	1年後 (平成30年)	2年後 (令和元年)	3年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)	達成率	計画時 (平成29年)		1年後 (平成30年)	2年後 (令和元年)	3年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)	達成率	交付金	都道府県費			市町村費	その他							
小山市	株式会社小林菜園	【野菜】 栃木県内における施設園芸面積のうち、高度環境制御装置のある施設面積の割合	1%未満 (0.35%) (平成29年度)	1%未満 (0.47%) (平成30年度)	1.10% (令和元年)	1.10% (令和2年)	0.7% (2倍以上) (令和2年度)	214.2% (1.10% - 0.35%) / (0.7% - 0.35%)	整備した施設をモデル的に県内に高度環境制御装置を導入した施設が増え、目標を達成した。	【野菜】 高度環境制御技術や雇用型生産管理、または省力化技術を地域に普及する指導者数	2人 (平成29年度)	2人 (平成30年度)	4人 (令和元年)	5人 (令和2年)	5人以上 (令和2年)	100.0% (5人-2人) / (5人-2人)	整備した施設等で得られた知見を共有することで、高度環境制御技術を指導できる者の育成が図られた。	生産技術高度化施設 (低コスト耐熱性ハウス) 開口6.5m×124m/120m×55m/6道棟・管理棟 9,651㎡	214,185,600	94,202,000	0	49,580,000	70,403,000	R5c.6.28	令和元年度から事業を開始している。当該施設は令和元年度末日本台風で被害を受けたため、栽培開始が遅れた。当初目標どおり栽培はできなかったが、令和2年度からは計画通りの生産が可能となり、目標を上回る収量を確保できた。当該施設をモデルとし、県内に高度環境制御装置を有する施設が導入されつつあり、その設置面積は全体面積の1.10%と目標を上回ることができた。また、それに伴い、環境制御技術等の指導者も当初2人だったのが、目標どおり5人の指導者を育成することができた。	計画通り目標達成となった。引き続き、次世代施設園芸モデル施設として本県におけるトマト生産技術の高度化に寄与してもらいたい。		
下野市	株式会社トマトパーク	【野菜】 当該品種の10a当たり収量を15%以上増加	44.8t/10a (平成28年度)	45.5t/10a (平成30年度)	40.3t/10a (令和元年)	39.2t/10a (令和2年)	51.5t/10a (令和2年)	▲83.6% (39.2t - 44.8t) / (51.5t - 44.8t)	灰色カビ病による欠株が多発生したため、収量が確保できず、単収は減少していった。	【野菜】 当該品種の全出荷量に占める契約取引の割合を33%以上上昇	48.38% (平成28年度)	81.03% (平成30年度)	92.80% (令和元年)	90.75% (令和2年)	81.38% (令和2年)	129.5% (90.75% - 48.38%) / (81.38% - 48.38%) *100	コロナによる飲食業の打撃から業務需要が減少した。そのため、割合も前年度を下回ったが、目標値は継続出来ている。	高度環境制御栽培施設 11,800㎡	583,200,000	256,500,000	0	0	326,700,000	R5c.6.20	平成30年度の実施事業であるが、令和元年度に竣工したため、令和元年度から栽培を開始した。本事業を活用したことを契機として、契約取引が進み、事業実施前に約48%だった契約取引の割合が令和2年報告時、約93%と大幅に増加し、経営が安定化した。本年、約85%と落ち込みが、目標値は超えている。なお、これは、コロナによるトマトの業務需要減少の影響である。本年の栽培状況は、令和元年度に発生した黄化萎縮ウイルスは完全に克服したものの、灰色カビ病による収量減を招いており、今後も生産性向上に向け、病害虫対策の徹底をしていく。	目標年度の達成には至らなかった。全出荷量に占める契約取引割合の増については、新型コロナウイルス感染症の影響による業務需要減少の影響があったものの、目標達成となった。しかし、単収増加については、2年連続で病害虫の影響を受け目標達成に至らなかった。引き続き、目標収量を確保するため、次期作に向けて病害虫対策を徹底するよう、適宜指導を行っていく。		
塩谷町	塩谷町農業協同組合	【土地利用型作物(稲)】 契約栽培増収取量の増加	30.6% (平成28年度)	65.7% (平成30年度)	59.8% (令和元年)	56.4% (令和2年)	60.6% (令和2年)	86.0% (56.4% - 30.6%) / (60.6% - 30.6%)	委託先及び生産者と連携を図ったが、コロナ禍による業務需要減少の影響により、目標を下回った。	【土地利用型作物(稲)】 下位等級削減	9.2% (事業実施年度の前7中5平均)	30.4% (平成30年度)	17.8% (令和元年)	26.5% (令和2年)	4.6% (令和2年)	▲376.0% (26.5% - 9.2%) / (4.6% - 9.2%)	施設調整品を1等と同等品で下位等級が多発生し、目標を下回った。	穀類乾燥機調製機・施設等増設 塩谷RC 色選別機1式、その他付設備	21,060,000	9,732,000	0	0	11,328,000	H31.3.19	契約栽培については、委託先及び生産者と連携を図ったが、コロナ禍による業務需要減少の影響により前年度から減少し56.4%の実績となった。出穂後の高温により、カメムシの発生が多く、着色粒が増加傾向にあるが、色選別機の導入により施設調整品は全て一等となった。しかし、個体出荷分については、令和2年度も着色粒の発生により下位等級が出ており、令和2年度末の下位等級比率は26.4%と令和元年度末の17.8%を上回り、目標の4.6%には至らなかったことから、個体出荷者を中心に施設利用の推進を図る。	成果目標の達成には至らなかった。契約取引割合の増については、新型コロナウイルス感染症の影響による業務需要減少の影響があり、未達成となった。下位等級削減の削減については、地域への防除等、気象や生育に関する情報を生産者に適時適切に提供することで、気候変動にも対応した高品質安定栽培の推進を支援していく。また、施設調整品が全て一等となったことから施設利用の優位性は明らかであるので、個体出荷者に対しても施設利用を促すなど、成果目標を着実に達成するための取組となるよう指導していく。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
				計画時 (平成29年)	1年後 (平成30年)	2年後 (令和元年)	3年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)				達成率	計画時 (平成29年)	1年後 (平成30年)	2年後 (令和元年)	3年後 (令和2年)				目標値 (令和2年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他	
さくら市	塩野谷農業協同組合	土地利用型作物(稲)	【土地利用型作物(稲(新規需要を除く。))】契約栽培取引量の増加	30.6% (平成28年度)	65.7% (平成30年度)	59.8% (令和元年度)	56.4% (令和2年度)	60.6% (令和2年度)	86.0% (56.4% - 30.6% / (60.6% - 30.6%))	委託先及び実需と連携を図ったが、コロナ禍による業務需要の減少の影響により、目標を下回る結果となった。	【土地利用型作物(稲(新規需要を除く。))】施設の再編利用による利用率の向上	112.7% (平成28年度)	83.9% (平成30年度)	83.9% (令和元年度)	67.8% (令和2年度)	100% (令和2年度)	▲192.3%	サイロ増設により、荷受け調整が円滑に対応できなかったが、取扱数量の減少により利用率が低下した。	穀類乾燥調製貯蔵施設等増強 氏家CEサロ冷却設備1基 (付帯設備、その他付帯設備)	59,400,000	27,452,000	0	0	0	31,948,000	H31.3.19	契約栽培については、委託先及び実需と連携をとったが、コロナ禍による業務需要減少の影響により前年度から減少し56.4%の実績となった。 小規模農家の離農等による大規模農家への農地の集約と、フレコン出荷への移行の影響により、主食用米は160t、飼料用米が57t減少し、利用率については67.8%となった。 今後は、主食用米(なすひかり)の他施設からの移行受入と生産指導の徹底により施設利用率の向上に努める。また、安全安心な米作りのためチラシ配布、チェックシートによるGAPの取り組みをおこなっているが、研修会の開催等一層の強化を図り、契約栽培の拡大につなげたい。	成果目標の達成には至らなかった。 契約取引割合の増については、新型コロナウイルス感染症の影響による業務需要減少の影響があり、未達成となった。 利用率については年々低下していることから、原因をしっかりと分析し、大規模農家への利用促進など、地域ニーズを反映した対策を講じるよう指導していく。		
高根沢町	塩野谷農業協同組合	土地利用型作物(稲)	【土地利用型作物(稲(新規需要を除く。))】契約栽培取引量の増加	30.6% (平成28年度)	65.7% (平成30年度)	59.8% (令和元年度)	56.4% (令和2年度)	60.6% (令和2年度)	86.0% (56.4% - 30.6% / (60.6% - 30.6%))	委託先及び実需と連携を図ったが、コロナ禍による業務需要の減少の影響により、目標を下回る結果となった。	【土地利用型作物(稲(新規需要を除く。))】施設の再編利用による利用率の向上	117.5% (平成28年度)	102.8% (平成30年度)	92.1% (令和元年度)	82.8% (令和2年度)	100% (令和2年度)	▲78.1%	調整設備の能力向上により、作業の効率化が図られたが、飼料用米の作付面積の減少により目標を達成できなかった。	乾燥調製施設 (主食用米900t、新規需要米1,500t) 荷受設備1式、乾燥設備1式、予備乾燥設備1式、色選別機、建屋1式	101,520,000	46,400,000	0	0	55,120,000	H31.3.19	契約栽培については、委託先及び実需と連携をとったが、コロナ禍による業務需要減少の影響により前年度から減少し56.4%の実績となった。 令和2年度産米の施設利用については、小規模農家の離農等による大規模農家への農地の集約とフレコン出荷へ移行、また、飼料用米の作付面積の減少で、主食用米は32t、飼料用米が331t減少し、利用率は、82.8%となった。	成果目標の達成には至らなかった。 契約取引割合の増については、新型コロナウイルス感染症の影響による業務需要減少の影響があり、未達成となった。 利用率については年々低下していることから、原因をしっかりと分析し、大規模農家への利用促進など、地域ニーズを反映した対策を講じるよう指導していく。			

都道府県平均達成率	55.8%	総合所見	新型コロナウイルス感染症の影響等により、4つの実施地区において目標達成には至らなかった。それぞれの改善計画が適切に実行され早期に目標達成できるよう、進捗を適宜確認し指導していく。
-----------	-------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
2 要綱第3の4の(2)のAのただしきの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。